

# RSM Shiodome Partners

Corporate Profile

## クライアントの夢を叶える良きパートナーとして、 第一線で共に課題を解決していきたい

創業以来、私たちは、パートナーとしてクライアントの夢を叶えるべく、クライアントの熱い想いに耳を傾け、伴走してまいりました。

目まぐるしく変化する社会やビジネス環境の中、クライアントがハードルを乗り越え、自信を持って前進し続けられるよう、私たちは幅広いプロフェッショナルの知識と経験を集結させ、時代の変化に対応したワンストップサービスを提供しています。

私たちは、素晴らしいサービスの提供は Well-being の基盤から生まれるものであると信じています。これからも、従業員とその家族、クライアント、そして地域・社会と共に Well-being の向上を目指し、私たちは絶えず成長を続け、より多くの人々に事業を通して、安心感と期待を提供してまいります。

*That's "the power of being understood."*

## Contents

RSM Global Network RSM グローバルネットワーク	02
Message from CEO トップメッセージ	03
Messages from the Partners 各法人代表メッセージ	04
One-stop Service 真のワンストップサービス	06
Our Services サービススコープ	07
RSM Shiodome Partners RSM 汐留パートナーズについて	10
Globalization × D&I (Diversity & Inclusion) グローバル化とダイバーシティ&インクルージョン	11

# Going Global, Being Global with RSM

企業の成長のフィールドは無限大。  
グローバルの舞台で大きく羽ばたくクライアントのために。

## RSM International に加盟

2022年11月、私たちRSM汐留パートナーズは、  
加盟するグローバルネットワークをPKF International  
からRSM Internationalへ変更しました。

RSMは、イギリスのロンドンを本部とする世界有数のグローバルネットワークで、監査・税務・コンサルティングサービスを提供する独立したプロフェッショナルファームから構成されており、世界中のクライアントにサービスを提供しています。  
現在、RSMは世界約120ヶ国に860以上の拠点を有し、アジア太平洋、アメリカズ（北米及び中南米）、ヨーロッパ、MENA（中東及び北アフリカ）、アフリカの5つのエリアに約51,000人のメンバーを擁しています。2021年度調査によると、全世界収益は約1兆円、世界で第6位にランクインしており、アメリカ合衆国ではBig4に次ぐ第5位となります。  
今後は、RSMの一員として、海外のメンバーファームと連携し、クライアントの海外事業展開からその後のサポートまで幅広く対応いたします。

## RSM Japan

RSM Japanは、私たちRSM汐留パートナーズの他、RSM清和監査法人と税理士法人東京クロスボーダーズにより構成されています。

会計監査業務は「RSM清和監査法人」が、税務アドバイザリー・コンプライアンス業務は「RSM汐留パートナーズ」と「税理士法人東京クロスボーダーズ」が、コンサルティング業務は「RSM汐留パートナーズ」と「RSM清和監査法人」が行っております。

今後、各分野のプロフェッショナルファームによるコラボレーションを生み出していくとともに、ここ日本を基盤に、私たちのサービスを通してRSMブランドをより広く周知してまいります。

## About RSM

RSMの歴史を辿る

RSMの歴史は50年以上にわたります。  
RSMとは、3つの創立メンバーファーム、Robson Rhodes（イギリス）、Salustro Reydel（フランス）、McGladrey（アメリカ合衆国）の頭文字を取ったものです。

RSMは、1964年の設立以降、合併・統合や度重なる組織再編を通じて、現在のグローバルネットワークの形となりました。



Countries

約 **120** ヶ国



Offices

約 **860** ヶ所



People

約 **51,000** 名

RSMメンバーファームがある国・地域

Audit	Tax	Consulting
	RSM汐留パートナーズ	
RSM清和監査法人		RSM清和監査法人
	税理士法人東京クロスボーダーズ	

# Message from CEO

トップメッセージ

## 前川 研吾 / Kengo Maekawa

RSM汐留パートナーズ  
Managing Partner & CEO

Profile:

EY 新日本有限責任監査法人監査部門にて製造業・小売業・情報サービス産業等の上場会社を中心とした法定監査に従事。また同法人公開業務部門にて株式公開準備会社を中心としたクライアントに対する、IPO 支援・M&A 関連支援・デューデリジェンス等のFAS業務に数多く従事。2008年に汐留パートナーズ株式会社(現RSM 汐留パートナーズ株式会社)を設立、代表取締役社長に就任。2009年グループCEOに就任し、公認会計士・税理士・社会保険労務士・行政書士等のプロフェッショナル集団を統括。公認会計士(日本/米国)・税理士・行政書士。

### 様々なプロフェッショナルが結集し、 クライアントのビジネスをワンストップで支援

社会やビジネス環境の激変により多様化する顧客ニーズ、IT・グローバル化の加速、働き方の変化などに加え、新型コロナのパンデミックといった不測の事態。正にこのVUCAの時代において、絶え間なく現れる大小様々なハードルを乗り越え、サステナブルな経営を目指して前進し続けるためには、ダイナミック・ケイパビリティが求められていると実感しています。

RSM 汐留パートナーズは、創業から14年間、多くのクライアントと伴走し、クライアントと共に成長してきました。私たちは、クライアントが信頼して背中を任せられる強い味方である「パートナー」として、クライアントが自信を持って前進できるよう、高品質でシームレスな「真のワンストップサービス」を提供することを企業理念としています。

クライアントが目指す新たなステージへの前進は成長そのものであり、その経営戦略は多種多様です。日系企業は成長のため、IPO、M&A、組織再編を含む経営戦略を策定するでしょうし、外資系企業は1つの経営戦略として日本進出を計画することもあるでしょう。様々なプロフェッショナルが結集し、クライアントのビジネスをワンストップで支援する、それが私たちRSM 汐留パートナーズの存在価値です。

新型コロナの影響で暗いニュースが世の中を埋め尽くす状況下でも、私たちはポストコロナを見据えて、着々と大改革に向けた準備を進めてきました。大改革の一環としてポストコロナのグローバル化の加速を見据え、グローバル支援領域の強化に着目し、2022年11月には世界第6位のグローバルネットワークであるRSMに加盟しました。グローバル領域に強いプロフェッショナルの増員と広範かつ強力なネットワークを活用し、より多くのクライアントに高品質なワンストップサービスを提供することができると確信しています。

また、創業時にIPOコンサルティング会社として旗を掲げた私たちは、グローバル支援領域だけではなく、IPOやM&Aなどの将来のEXITを見据えたハンズオン型のコンサルティングの領域の強化も現在進行形で行っています。岸田内閣は、2022年を「スタートアップ創出元年」としてスタートアップ支援の強化を表明しており、今後は日本でも若手の経営者を中心に一層スタートアップ創出が期待されています。RSM 汐留パートナーズでは企業価値向上のための各種コンサルティング業務をはじめ、クライアントの事業成長を加速させるバックオフィスサポートをさらに強化していきたいと考えています。

RSM 汐留パートナーズは、創業から15年目を迎えた今もメンバー全員で同じベクトルを向き、新たなステージに向け、前進し続けています。創業以来、RSM 汐留パートナーズもメンバーも大きく成長してきたと実感しています。なぜこのような全員経営が可能なのか。その答えは、RSM 汐留パート

ナーズの「パートナーズ」という言葉にあります。クライアントの良きパートナーであることはもちろんですが、メンバーがお互い良きパートナーとして尊重し合うことを大切にしています。真のワンストップサービスを実現するメンバー1人ひとりが自らWell-beingな状態を保ち続けられるようにと、この企業理念に共感し実践できるメンバーと共に歩んできたからだと思います。私は、「人」が成長の源泉であり、企業価値向上のカギとなると強く信じています。

### 世界中のクライアントと共に未来に繋がる より良い変革をもたらせるような存在へ

日本で初めて敷設された鉄道は東京都の新橋と神奈川県横浜の間を繋ぐもので、2022年、開業から150周年を迎えました。2022年3月に移転してきた汐留シティセンター目の前には、旧新橋停車場の鉄道創設起点として建てられた「0哩標識(ぜろまいるひょうしき)」があります。当時、人々を繋ぎ、人々が輝かしい未来に期待をし、エネルギーに満ち溢れた大改革時代を築いた原点。私たちもここ汐留で、ベンチャースピリットを大切に、世界中のクライアントと共に未来に繋がるより良い変革をもたらせるような存在になれるよう今後も邁進してまいります。

# Messages from the Partners

## 各法人代表メッセージ

### 松橋 亮太 / Ryota Matsuhashi

RSM 汐留パートナーズ税理士法人  
Partner

#### Profile:

都内の会計事務所を経て、2012年汐留パートナーズグループに入社。法人税・消費税・事業税をはじめとした企業関連税務に関して幅広い知見を有するだけでなく、クロスボーダーに取引を行う企業に対する国際税務アドバイザーもやっている。2018年汐留パートナーズ株式会社(現RSM 汐留パートナーズ株式会社)取締役就任し、営業戦略室長を務め、2022年汐留パートナーズ税理士法人(現RSM 汐留パートナーズ税理士法人)パートナーに就任。上場会社及び上場子会社のクライアントを数多く担当しながら、マーケティング活動を通じ、会計税務事業部を中心としたグループ全体の事業規模拡大に大きく貢献し、営業管理役員として組織横断的なワンストップサービスを拡充。税理士。



## 多様化する社会を 共に歩むパートナーとして

4大経営資源といわれる「ヒト、モノ、カネ、情報」。このうち、「モノ、カネ、情報」を扱うのは「ヒト」であることから、最も重要な経営資源は「ヒト」であると考えています。そして、その「ヒト」の問題は少子化による人口や労働力の減少局面を迎えている我が国では、ますます難しい舵取りが求められています。

急速なデジタル化や「働き方改革」に代表されるように、労務を取り巻く環境は大きく変化し続けています。社会が劇的に変化することは人の価値観も劇的に変化するという。数年前では考えられなかったような課題が浮き彫りになっています。コロナ禍で急速に普及したりリモートワークや、労働力の減少を補うべく増加する外国人雇用に付随する課題はその典型的な例といえるでしょう。

多様性が認められる社会では、考えなければいけない問題も多岐にわたっています。頻繁に行われる法改正はこれらを物語っているでしょう。それに伴い、労務管理に対する関心も高まっており、コンプライアンスを

はじめとした企業の取り組み方について厳しい目が向けられるようになりました。労務問題を抱えた企業に対する社会的なイメージの低下は大きく、「ヒト」の問題が事業継続にまで関わることも珍しくありません。もはや従来の価値観にとらわれては時代の流れについていくことはできないのです。

法律論はもちろん大切で、適切な労務管理には確かな知識が不可欠です。ただ、「ヒト」の問題である以上、答えはひとつではなく、法律論を過ぎただけでは解決することはできません。従来の価値観にとらわれず、クライアントと誠実に向き合うことで問題の本質やニーズを的確に捉えなければ事業を発展・成長させることは難しいでしょう。RSM 汐留パートナーズ社会保険労務士法人は多様化する社会を共に歩んでいくパートナーとして、内資・外資問わずクライアントに信頼され、安心してお任せいただけるような存在であり続けるよう努めてまいります。



## パートナーとして

### クライアントを世界へ案内するために

パートナーとしての価値を発揮するためには、クライアントへの深い理解と世界へ案内するための知識と経験が同時に必要となります。これが同時に備わっていないと、クライアントの潜在的な税務論点の抽出・解決まで導くことができないと考えています。

経済のグローバル化、急速に進展するデジタル化、それらに伴い複雑化する税法、企業の税務処理に対する社会的な視線。税務を取り巻く状況は劇的に変化していますが、その劇的な変化に柔軟、かつスピード感を持って対応していくことが、パートナーとしての在り方であると信じています。そして、そこにクライアントの求めるもの、すなわち本当のニーズがあると確信しています。

経済協力開発機構(OECD)によるBEPSプロジェクトを契機として、国際課税に対するルールが複雑化してきており、日本においても税法への的確なコンプライアンスは非常に重要な要素となってきています。近年、税務に関するガバナンスを向上・維持していくことは、企業価値の向上に直結するものとの認識も強まってきており、上場企業だけでなく、中小企業にも求められるようになってきています。

一方で、不適切な税務処理に対する社会的な目線はとて厳しく、ペナルティーや税務調査対応の負担などだけでなく、社会的なイメージの低下により、企業存続に関わる程に厳しいものとなってきています。そのため、クライアントの税務コンプライアンスを担保しながら、企業を発展・成長させることが税理士として強く求められているように感じます。そして今後、その役割をRSM 汐留パートナーズ税理士法人は担っていきたいと思っています。

### クライアントと同じ目線であることを意識して 税理士としての分野で価値を提供できる存在でありたい。

クライアントと対峙するにあたって意識することは、常に目線の位置を合わせながら一緒になって考えられる存在となることです。税理士は税務に関するプロフェッショナルですが、税務だけにとらわれてしまうと大局を理解できないまま、点で税務解釈を行ってしまうので的確なアドバイスに辿り着くことができません。クライアントが求める本質的なニーズを正確に捉えて、相手の立場に立って考えられることが今後の税理士には不可欠です。また、クライアントに提供できる価値の最大化を意識することも極めて重要だと思えます。クライアントが何を求めている、そこに対して私たちはどのような価値を提供できるのか。常にこの問いかけを持ち続ける姿勢や意識を大切に、クライアントの信頼を勝ち取っていきたくと考えています。

### 関口 智史 / Satoshi Sekiguchi

RSM 汐留パートナーズ社会保険労務士法人  
Partner

#### Profile:

事業会社を経て、社会保険労務士試験合格後の2015年汐留社会保険労務士法人に入所。事業会社の社会保険事務・給与計算業務に数多く従事。2016年汐留パートナーズ株式会社(現RSM 汐留パートナーズ株式会社)において人事労務事業部の立ち上げに参画。上場会社、上場準備会社、加えて数多くの外資系企業に対して人事労務分野のコンサルティング業務及びBPOサービスを行う。2021年汐留パートナーズ社会保険労務士法人(現RSM 汐留パートナーズ社会保険労務士法人)設立後、パートナーに就任。社会保険労務士。





## 景井 俊丞 / Shunsuke Kagei

RSM 汐留パートナーズ行政書士法人  
Partner

### Profile:

2007年、行政書士・司法書士・土地家屋調査士の合同事務所に入所。建設業、宅建業等の許認可に携わりながら、申請取次行政書士として外国人の在留資格に係る申請を年間300件以上行う。2019年にデロイトトーマツ行政書士法人に入所。外国人の在留資格に関する品質管理や取次、社内教育を行うとともに、許認可を担当。在留資格においてはオリンピック、ラグビーワールドカップ関連にも従事。2020年に汐留パートナーズ行政書士法人(現RSM 汐留パートナーズ行政書士法人)に加入し、2021年にパートナーに就任。申請取次行政書士。

このような国内外の流れを円滑にするために、RSM 汐留パートナーズ行政書士法人は長らく日本進出支援に注力し、イミグレーションサービスやライセンスサービスを通じて多くの企業や外国人材が日本へ進出するお手伝いをしてきました。さらに、RSM 汐留パートナーズ全体では日本へ進出する外資系クライアントに対して税理士法人、社会保険労務士法人、行政書士法人、司法書士法人が連携した真のワンストップサービスを提供しているため、日本進出のロードマップを専門的知見と誠意のある対応により明るくし、進出後のサポートまでもを一気通貫で対応できる体制を整えてきました。

クライアントの大きな前進のためにと、私たちも日々努力と改善を重ねていますが、先ほどの外国人の人口83万5千人のうち、何パーセントかが弊社のイミグレーションサービスを通じてサポートさせていただいたクライアントであると思うと、1つ1つの数字を積みあげることが今後日本が進むべき共生社会の発展につながっていると誇りをもって仕事に取り組むことができます。

RSMは世界第6位、アメリカ国内ではBig4に次ぐ第5位にランクインするグローバルネットワークであり、RSMに加盟することは我々の使命感をより高めることになりました。より多くのクライアントと出会い、次の世代へバトンタッチするための新たな日本社会を構築する手続きを担う、そのような志をもって今後も取り組めたらと考えています。

## 挑戦者が安心して挑戦できる 環境を提供する

会社法が施行されて以来、新しく法人が作りやすくなったことも起因して、新たに設立される法人の数も増加傾向にあります。大企業に就職することだけを目指すのではなく、自らまたは知人と起業して、自身のビジネスで勝負される方が増えたように感じています。特に新しいサービスが生み出されていく様を見ているとワクワクしますし、多くの不便がテクノロジーによって解消されていくのを体感すると感動を覚えることも少なくありません。

昨今ではコンプライアンスの重要性が高まっており、資金調達やIPOといったイベントでは、法務面においては今まで適正な法的手続きが踏まれていたかのチェックが行われます。これらが欠けていたことにより会社が発展できない状況が生じてしまうと、会社にとっても日本にとってももったいないことだと思います。

司法書士は法人に関する登記(法人登記)手続きの専門家です。法人設立であればその登記を無事に済ませるのは当然のこと、例えば友人4名で起業するのであれば、持株比率を均等にした場合におけるデッドロックの

発生リスクや、株式を持ったまま法人を退社してしまうリスクを検討し、持株比率や創業者間契約のご提案をすることでいくらか今後発生し得るリスクを下げられます。

創業後も、会社法で求められている定期的な取締役会や株主総会のサポート、資金調達やストックオプション発行などの契約書のチェック、登記といったリーガルサポートを通じて伴走させていただきます。最近の急速なデジタル化により、登記実務でも一定の要件を満たした電磁的記録により作成されたファイルが登記手続にも使用できるようになりました。社会の変化に対応し、学び、クライアントへ価値を提供していきたいと思っています。

新しいサービスが生まれれば人々の生活は豊かになり、もっと日本が発展するものと信じています。新しいサービスが生まれ続けるエコシステムに関与、あるいはエコシステムを構築することで、多くの人々に貢献していくことが私たちの存在意義だと考えています。RSM 汐留パートナーズに任せておけば、安心して事業に専念できる。そのように多くのクライアントに感じていただけるよう、日々努力を重ねてまいります。



## 石川 宗徳 / Munenori Ishikawa

RSM 汐留パートナーズ司法書士法人  
Partner

### Profile:

2009年から司法書士業界に入り、不動産登記に強い事務所、商業登記・会社法に強い事務所、債務整理に強い事務所それぞれ専門性の高い経験を積む。2015年に独立開業。2016年に汐留パートナーズグループに参画し、汐留司法書士事務所所長に就任。不動産登記や相続関連業務に明るく、クライアントに対し法的な側面からのソリューションを提供し、数多くの業務を担当している。2020年汐留パートナーズ司法書士法人(現RSM 汐留パートナーズ司法書士法人)設立後、パートナーに就任。司法書士。



## 新たな日本社会を構築する 手続きを担う

いま日本は大きな変革期を迎えています。急速な技術革新は世界の距離を縮め経済構造に変革をもたらしました。グローバル化の進展によるボーダーレス化は新型コロナの影響により一時は減退しましたが、ポストコロナに向けて今後はますますの成長を遂げることでしよう。

日本国内の実情に目を向けると、2021年11月30日に総務省により公表された2020年国勢調査人口等基本集計によれば、現在の我が国の人口は約1億2614万6千人。2015年と比べると人口は約94万9千人も減少しています。そしてこの数字をさらに深掘りして行きますと、日本人の人口だけを見れば約178万3千人減少している一方で、外国人の人口が83万5千人増加した差が94万9千人という数字になっているのです。日本人の労働力人口は著しく低下し、外国人がこれを補うという形の構造変化がすでに起きています。

世界はボーダーレス化に人の移動がより広い範囲で流動的になり、グローバル展開している企業はグローバルモビリティが加速していて、日本では優秀な人材の確保や産業構造上の偏りを補うため外国人材を受け入れる流れとなっています。

# One-stop Service

## 真のワンストップサービス

私たちRSM汐留パートナーズは、創業当初から土業の壁を越えた「真のワンストップサービス」を追求し続け、それを強みに成長してきました。私たちの考えるワンストップサービスとは、単なる提携先との連携サービスのことを指していません。それだけではクライアントに「感動を与える」サービスとはならないと考えているからです。

クライアントが直面する経営課題は、事業フェーズに比例するように複雑化・多様化していき、常に千差万別で、他社の事例がテンプレートのようにそのまま当てはまることは非常に少ないと言えます。そのため私たちは、クライアントがいかなる状況下においてもハードルを乗り越え、自信を持って前進し続けられるよう、

バックオフィス業務に関する幅広い専門性やインサイトを結集し、それらをシームレスかつ有機的に結合させ、「組織」の力でサポートいたします。

また、クライアントがコア業務に集中して事業成長のスピードを加速できるよう、土業ならではのライセンス業務に留まることなく、RSM汐留パートナーズの各法人・事業部のスペシャリストたちが、カスタマイズ性の高いBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供いたします。幅広い業種や成長ステージのクライアントと、パートナーとして伴走してきた経験とノウハウを持つ私たちだからこそ提供できる価値と安心感を、私たちのサービスを通して実感していただければと思います。

### その他各種ソリューションサービス Pg.09

- ・ M&A・事業承継支援サービス
- ・ 資金調達支援サービス
- ・ 生命保険代理サービス
- ・ 不動産関連サービス
- ・ 人材紹介サービス

### 国際コンサルティングサービス Pg.09

- ・ 日本進出コンサルティング
- ・ 在留資格（ビザ）認定証明書交付申請
- ・ 在留期間（ビザ）更新・変更許可申請
- ・ 海外進出コンサルティング
- ・ 海外現地法人向けコンサルティング
- ・ クロスボーダーM&Aコンサルティング など

### アドバイザリーサービス Pg.08

- ・ IPOコンサルティング
- ・ 原価計算コンサルティング
- ・ 内部統制コンサルティング
- ・ 内部監査コンサルティング
- ・ DX推進・クラウド活用サービス
- ・ HCMソリューションサービス など

### Service 06

### Service 05

### Service 04

## One-stop Service

### Service 01

### 会計税務サービス Pg.07

- ・ 月次・四半期・連結決算支援
- ・ 記帳代行サービス
- ・ 支払代行サービス
- ・ 税務アドバイザリーサービス
- ・ 税務申告書作成
- ・ 税務調査対応 など

### Service 02

### 人事労務サービス Pg.07

- ・ 人事規程整備運用サービス
- ・ 人事・賃金制度コンサルティング
- ・ 給与計算サービス
- ・ 社会保険事務代行サービス
- ・ 労務アドバイザリーサービス
- ・ 労務監査・デューデリジェンスサービス など

### Service 03

### 法務サービス Pg.08

- ・ 株式会社設立サービス
- ・ LLC・LLP 設立サービス
- ・ SPC・資産管理会社設立サービス
- ・ 会社法関連議事録作成サービス
- ・ 商業登記・不動産登記サービス
- ・ 許認可申請・届出サービス

## Our Services

# 会計・税務サービス



止まることのない企業活動の多様化・国際化。  
クライアントの顕在・潜在ニーズを把握し、  
クライアントの事業成長にフォーカスした、  
付加価値とカスタマイズ性の高い会計・税務  
サービスを提供いたします。



## 会計・経理

企業が継続的に事業を成長・発展させていくためには、自社の経営状況をタイムリーに分析し、常に適切な経営判断を行うことが重要です。RSM汐留パートナーズでは、沖縄やフィリピンのBPOセンターなどを活用し、会計・税務のスペシャリストと複数名の体制で業務を行っており、クオリティの確保はもちろんのこと、業務の安定化を図ることが可能となります。必要に応じて、バイリンガルスタッフによる言語サポートや、経験豊富なコンサルタントによる業務フローの構築や見直しなども可能です。

- 月次・四半期・連結決算支援
- 記帳代行サービス
- 支払代行サービス
- 請求事務代行サービス

## 税務

昨今の国際化、多様化の流れを受けて、税理士業務として求められていることも大きく変化しています。この時流に対応できるよう、税務チームには国税庁OBを含む税理士も加え、万全のクオリティコントロールやリスクマネジメント体制を確立しています。クライアントの事業フェーズが進むにつれ、組織再編・グループ通算制度・クロスボーダー税務など、高度なアドバイザーサービスも求められるようになります。グローバルネットワークとの連携体制を構築し、クライアントのニーズにお応えしながら事業の成長をサポートします。

- 税務アドバイザーサービス
- 税務申告書作成
- 税務調査対応
- 国際税務サービス
- 相続・事業承継対策サービス
- グループ通算制度対応

## 人事

人事コンサルタントが、マネジメントの視点で制度設計をサポートするスタンスを大切に、全体最適、中長期的視点でのアドバイザーサービスを追求しています。就業規則・規程の作成や人事制度の設計は、魅力的な人材の確保や安定的な雇用維持にも繋がります。また、働き方改革や新型コロナの影響もあり、急速に進んでいるテレワークやフレックス制度についてのご相談もここ数年で急増しています。社会や環境の変化だけでなく、各クライアントの事業フェーズなどに合わせたサポート体制を構築いたします。

- 人事規程整備運用サービス
- 人事・賃金制度コンサルティング
- 退職金制度構築サービス
- 助成金・奨励金申請サービス



## 労務

労務に関するスペシャリストである社会保険労務士が、クライアントの労務問題に関して広範なサービスを提供します。会社の規模に比例して従業員数や入退社数が増加することは多く、短期間に業務が集中する給与計算はアウトソースをご提案しています。また、近年は企業の事業活動がクロスボーダーに行われることが当たり前となってきているため、RSM汐留パートナーズでは、グロスアップ給与などのエクスパツ向けのサービスや、日本企業の海外出向者の顧問アドバイザーなども積極的に行っています。

- 給与計算サービス
- 社会保険事務代行サービス
- マイナンバー収集保管サービス
- 労務アドバイザーサービス
- 労務監査・デューデリジェンスサービス
- 国際労務サービス



働き方の多様化や労働力人口の減少といった社会情勢を背景に、経営資源として極めて重要な存在となっている「人財」。従業員の満足度と企業価値を共に向上させる環境づくりを、人事と労務の両側から手厚くサポートします。



## Our Services

# 人事労務サービス



## Our Services

# 法務サービス



社会に良いサービスが溢れることで、  
その先の人々の生活が豊かになる。  
経験豊富な行政書士・司法書士が在籍しており、  
広範な法務サービスの提供が可能です。  
クライアントが安心して経営に専念し、  
前進できる環境を提供します。

## 設立

一口に会社設立といっても、法人形態や機関設計など様々なオプションを検討しなければなりません。クライアントには、煩雑な登記手続きをご自身で行っていただくよりも、貴重な時間を本業に多く充てていただきたいと考えています。RSM汐留パートナーズは、経験豊富な司法書士が、創業後の事業計画や資本政策のヒアリングをし、事前の検討や提案をしながら、未来を見据えた法人設立のサポートをいたします。

- 株式会社設立サービス
- LLC・LLP 設立サービス
- SPC・資産管理会社設立サービス

## 議事録・登記・許認可

株主総会の招集手続サポートや議事録等の会社法関連書類の作成、商業登記サービスについては、役員変更や本店移転など継続的に発生する変更登記から、種類株式による資金調達、ストックオプションの発行、M&A・組織再編に伴う変更登記など複雑な案件についてもサポートいたします。また、多種多様な許認可にも精通しており、需要の高い建設業・宅建業から、専門性の高い貨物利用運送事業・医薬品卸売販売業の許認可まで、幅広く対応しております。

- 会社法関連議事録作成サービス
- 商業登記・不動産登記サービス
- 許認可申請・届出サービス

## 財務コンサルティング

公認会計士・税理士などをはじめとした財務に関する幅広い知見を有するスペシャリストが、IPO・M&A・事業再編など、クライアントの事業成長に関する広範な財務コンサルティングサービスを提供いたします。人材不足の昨今においては、リソース不足を解消するためのハンズオン型コンサルティングにも対応しております。クライアントに寄り添いながら、企業価値向上に貢献するサービスを提供します。

- IPOコンサルティング
- 原価計算コンサルティング
- 内部統制コンサルティング
- 内部監査コンサルティング
- 開示書類作成コンサルティング
- IFRSコンサルティング
- 株価算定・事業価値算定
- デューデリジェンス

## ITコンサルティング

今や、企業活動において、ITの活用は最重要課題の1つです。RSM汐留パートナーズは、クライアントにとって全体最適なITソリューションを自信を持って提供いたします。ITやクラウドツールの導入は、業務改善や効率化による生産性の向上に大きく貢献し、よりクリエイティブな高付加価値な仕事に注力することが可能となります。部分的な業務改善に留まることなく、目標設定や全体最適な業務デザインの構築を行い、クライアントに最適なツールをご提案させていただきます。

- DX推進・クラウド活用サービス
- HCMソリューションサービス



強固な経営管理体制が企業や事業をスケールさせる。  
経営管理・経理財務部門へのサービス提供のみならず、  
経営者に頼られる確かなアドバイザーとして、企業価値  
向上に資するコンサルティングを提供します。

## Our Services

# アドバイザーサービス

## インバウンド

税理士・社会保険労務士・司法書士と協働し、法人設立・在留資格・許認可など日本進出に関わる幅広いコンサルティングやソリューションサービスを提供します。近年、外国人の在留管理は入管法のみならず、労働法制の観点からもコンプライアンスが重要となっております。長年培った在留資格(ビザ)業務に関する豊富な経験や知識、多角的な視点からのアドバイザーや案件管理、迅速な手続代行を行っています。また、設立前後の各種役所への届出業務などを含め、網羅的にサポートいたします。

- 日本進出コンサルティング
- 在留資格(ビザ)認定証明書交付申請
- 在留期間(ビザ)更新・変更許可申請
- 永住許可申請・各種届出
- 外国人雇用アドバイザーサービス
- 在留資格(ビザ)管理顧問サービス
- 設立後各種サービス

## アウトバウンド

アジア、ヨーロッパ、アメリカをはじめ様々な国・地域への進出を計画されているクライアントをサポートいたします。RSMや他提携先と連携することで120ヶ国以上をカバーしており、市場環境等の調査、現地法人の設立、駐在員の派遣支援、現地企業に対するM&Aや出資を行う際の財務デューデリジェンス等のアドバイザー業務を提供しております。また、海外進出に伴って日本企業が現地法人を買収したり、連結子会社として設立した後は、決算や内部統制等における各種業務もお手伝いいたします。

- 海外進出コンサルティング
- 海外現地法人向けコンサルティング
- クロスボーダー M&A コンサルティング



## Our Services

# 国際コンサルティングサービス



加速するグローバル化。  
外資系企業の日本法人設立と外国人に対する  
イミグレーションサービスに関し豊富な実績を誇る  
インバウンドサービス。  
グローバルネットワークを活用し、  
海外の提携ファームと共に日本企業の海外進出を  
サポートするアウトバウンドサービス。



## Our Services

# その他各種ソリューションサービス

より一層複合的なものとなってきている経営課題。  
RSM 汐留パートナーズの各フィールドの  
コンサルタントが豊富なナレッジ・ノウハウ・  
アライアンスを結集します。

M&A や事業承継の各種ステージにおける一貫通貫のコンサルティング、  
人材の紹介サービスなど、事業成長・発展を目指すクライアントのニーズに  
幅広く対応できる体制が整っています。「真のワンストップサービス」を強みと  
するRSM 汐留パートナーズならではの対応力を実感いただけます。

- M&A・事業承継支援サービス
- 資金調達支援サービス
- 生命保険代理サービス
- 不動産関連サービス
- 人材紹介サービス

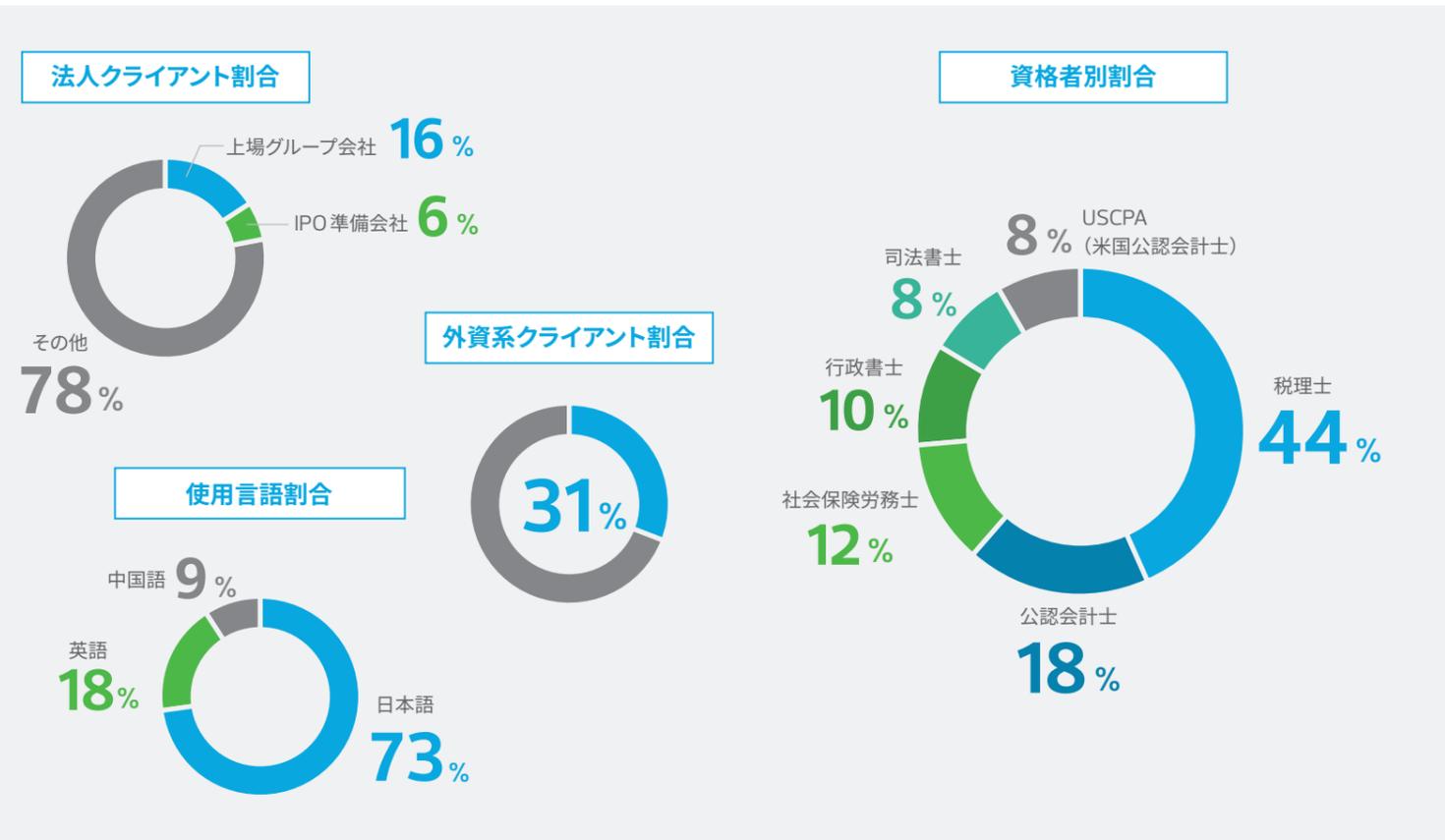


# RSM Shiodome Partners

RSM 汐留パートナーズについて

## Company Data

会社データ



## Outline

会社概要

### RSM 汐留パートナーズ

代表者 前川 研吾  
(公認会計士(日本/米国)・税理士・行政書士)

構成員数 180名(2022年11月1日現在)

所在地 〒105-7133  
東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター33階

支社 沖縄、フィリピン

## Board Member

ボードメンバー

前川 研吾	石川 宗徳
長谷川 祐哉	平野 秀輔
松橋 亮太	土屋 明誠
金森 光昭	黒住 准
山口 壮太	許 婧怡
小林 暁	瀬尾 安奈
関口 智史	佐藤 秀樹
景井 俊丞	

## RSM Shiodome Partners

RSM 汐留パートナーズ

RSM 汐留パートナーズ株式会社	汐留ビジネスソリューションズ株式会社
RSM 汐留パートナーズ税理士法人	Shiodome Partners (Philippines) Inc.
RSM 汐留パートナーズ社会保険労務士法人	
RSM 汐留パートナーズ行政書士法人	
RSM 汐留パートナーズ司法書士法人	

## History

沿革



# Globalization × D&I (Diversity & Inclusion)

グローバル化とダイバーシティ&インクルージョン



RSM 汐留パートナーズでは、共に働くメンバーとその家族、クライアント、地域・社会が Well-being を実現できる世の中を創ることを企業理念としています。私たちは、「真のワンストップサービス」を通じてクライアントが本業に集中できるバックオフィス環境を整えることで、そのクライアントが提供するモノ・サービスのクオリティが向上し、より豊かな社会や未来への前進に貢献できると考えています。

RSM 汐留パートナーズにとって、真のワンストップサービスを実現する社内のメンバー 1人ひとりが財産であり、高付加価値のサービスを持続的に提供するためには組織力の最大化を目指していかなくてはなりません。そのため、私たちはグローバルな視座やメンバーの多様性を高め、個々の能力を引き上げられる環境を整えるべく D&I を推進しています。

インターナショナル・リエゾンとして活躍する2人のメンバーに、「RSM 汐留パートナーズにとってのグローバルと D&I とは何か」についてインタビューしています。



ハンデを抱える人が増えていくと考えた場合、抜けた穴を埋めるために誰かが犠牲になるシステムではなく、組織全体で体制の再構築やリソースの再分配、リクルートの強化などを検討することで、しっかりとバックアップする体制を整えることが必要ですね。私は、社内のメンバーが活躍できる環境や制度を作っていくためには、まずベースとして働きやすいインフラを整備することも大切だと思います。RSM 汐留パートナーズでは時短勤務以外にも、2年前からリモートワークやフレックス制度を導入していて、ワークスタイルに合わせて比較的フレキシブルな働き方ができる環境が整えられているように感じます。



**黒住** 人材が多様化すれば、比例するようにワークスタイルも多様化します。だからこそ公平な評価と平等な機会が不可欠になるのではないのでしょうか。RSM 汐留パートナーズとして、誰にでもキャリアを通した「自己実現」ができるチャンスがあると感じることができる環境を作ること、企業理念にもあるように、社内のメンバー 1人ひとりが Well-being な状態でいられるような環境を作ることにも繋がってきますよね。

**許** 今後は、すでに導入されているリモートワークやフレックス制度以外にも社内の教育・評価体制も整備して、年齢・性別・国籍など関係なく、個々のスキルアップやキャリアアップを応援して、一緒に活躍できる舞台を築いていきたいです。そして、私自身も仕事やコミュニケーションを通して社内のメンバーを勇気づけられる存在でありたいです。

心と視野をオープンに。必要なのは、「認めること」と「プロフェッショナルの意識」。

**黒住** ビジネス、企業、人材などあらゆるジャンルのグローバル化が進んでいて、「グローバル」という言葉を耳にしない日はない世の中となりましたね。この「グローバル化 (Globalization)」と同義として扱われやすい、「国際化 (Internationalization)」という言葉がありますが、この2つの言葉の意味の違いを理解しておくことは大切だと思います。グローバル化は地球 (Globe) そのものを指している、国・地域などの枠を超えて画一化・一体化することを指している。一方で、国際化は国 (Nation) という単位で自国を意識しながら交流を図ることを指しているため、意味合いがかなり異なるものだと思っています。

**許** 確かに、時折日本で使われている「グローバル化」という言葉は、どちらかというと「国際化」に近いのかなと感じることもありますね。しかし、新型コロナの影響で世界的にリモートワークが推進されたことで、パソコンやタブレット1台でインターネットさえあれば、世界中のどこでも誰とでもいつでも仕事ができる、国境を越えたチームアップが可能な時代にここ2年程で劇的に変わってきましたね。これぞ「グローバル」ではないでしょうか。

正直、中国とアメリカでの生活を経験している私自身も、「グローバルに働く」というのは定義が非常に難しいものだと感じています。ただ1つ確かなのは、グローバルに働くということは必ずしも海外で働くということでもなく、ただ外国人を雇用するというだけでもないということ。どのようなメンタリティを持って相手に接するかが大切なのではないでしょうか。心と視野をオープンにし、相手との価値観の違いを認めて受け入れる、その上でプロフェッショナルの意識を持って一緒に仕事に向き合うこと、これがグローバルに働くためには欠かせないメンタリティとなると思います。

**黒住** 近年、グローバル化を進める過程において日本国内の人材も徐々に多様化していて、D&I 推進がさらに注目されています。ポストコロナに向けてインバウンドが回復傾向にあるので、これから D&I 推進は爆発的な広がりを見せていくでしょうね。

私も、グローバルに働くため、D&I を推進するためにも必要なのは「Validation (承認)」だと考えています。私たちには国籍や言語だけでなく、文化・宗教・習慣など様々なバックグラウンドの違いがあり、それにより形成された価値観やアイデンティティがあります。これは日本人同士にでも同じことが言えますよね。RSM 汐留パートナーズには、外国人や海外経験があるメンバーが比較的多いので、お互いの異なる部分を個性として尊重し合えるメンタリティが整っています。また、社内のフリーアドレス制度の導入もこれに拍車をかけているように感じます。社内に多様な人材が在籍し、個々が活躍できる環境を整えることの大切さを理解しているということは、グローバルに活躍する企業として非常に大きな意味を持つと考えています。

働きやすいだけでなくみんなが「活躍できる」環境をつくりたい。

**許** 私が働いていたアメリカでは、履歴書に性別や年齢を記載することは差別として禁じられていて、機会を均等に与えることが当然とされていました。近年では、日本でも男女ともに活躍できる環境を整備しようといった動きが活発化していますし、サステナブルな経営や組織を目指していくためには、やはり多様な意見や考え

方を尊重して取り入れていくことが重要です。RSM 汐留パートナーズは、現在女性の割合が約6割と女性が男性よりも少し多くなり、女性の産休・育休復帰率は100%です。全社的に女性を含む社内のメンバーが働きやすい環境を構築できていることは喜ばしいことですが、まだ女性が活躍できる環境づくりについては検討すべき課題が多くある状況です。女性の活躍を推進するというのは、女性をただ優遇するというものではありませんし、女性の皆さんも女性だからキャリアアップできたとと思われることは気持ちの良いことではないですね。

**黒住** 一般的に女性の方が家事や育児などで時間に制約があるので、キャリアアップに対する意欲が低下してしまうこともありそうですね。ただ、少子高齢化社会に直面する日本において今後は介護も時間の制約という意味で課題としてあがってくるように思います。プライベートでの

誰にでもチャンスはある。キャリアを通した「自己実現」が叶うように。

**許** ワークスタイルの違いを尊重し合える仲間とそれを支える組織体制は本当に重要ですね。会社での「活躍」についてですが、これは必ずしも管理職になることではなく、自分の長所やスキルを最大化して成果を上げて会社や社会に貢献をする、すなわちキャリアを通して「自己実現」をすることだと思っています。ただ私自身、管理職メンバーの一員として、キャリアアップすることで活躍できる舞台が広がり、チャンスが増えていくことは比較的多いとも感じています。何を持ってキャリアアップとするのかは本人の自由です。ただ、管理職を目指したくてもプライベートな事情で諦めてしまっているメンバーがいるとしたら、その本人も会社もお互いもったいない。



**黒住 准 / Jun Kurozumi**  
International Liaison Partner

翻訳会社を経て、BDO メンバーファームである BDO 税理士法人に入所。外資系企業を中心に数多くのクライアントのコンサルティング及びアウトソーシング業務に従事。その後、外資系日本人である H&M、ボルボの企業管理部門等において、英語を基本言語とした会計・人事労務業務に数多く従事。2012 年汐留パートナーズグループに参画。RSM 汐留パートナーズのグローバルネットワークへの加盟に大きく貢献し、2021 年 International Liaison Partner に就任。国際事業戦略室室長も務める。米国公認会計士。



**許 靖怡 / Seii Kyo**  
International Liaison Officer

KPMG LLP (Columbus, OH) 監査部門に入社、日系自動車メーカーを中心とした法定監査に従事。2016 年 KPMG メンバーファームである有限責任あずさ監査法人アドバイザリー事業部に転籍し、日系企業の中国子会社の内部統制支援業務、国際会計基準導入支援業務に従事。2020 年汐留パートナーズグループに入社し、社長室の室長を務める。また、2022 年より International Liaison Officer として活躍。

